

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成18年10月30日
【中間会計期間】	第34期中（自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日）
【会社名】	株式会社石井表記
【英訳名】	ISHII HYOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金尾 尚明
【本店の所在の場所】	広島県福山市神辺町旭丘5番地
【電話番号】	084(960)1247（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松井 忠則
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市神辺町旭丘5番地
【電話番号】	084(960)1247（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松井 忠則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自平成16年 2月1日 至平成16年 7月31日	自平成17年 2月1日 至平成17年 7月31日	自平成18年 2月1日 至平成18年 7月31日	自平成16年 2月1日 至平成17年 1月31日	自平成17年 2月1日 至平成18年 1月31日
売上高(千円)	7,780,439	6,925,868	7,178,744	14,527,363	13,138,132
経常利益(千円)	634,495	480,673	782,868	964,781	802,918
中間(当期)純利益(千円)	366,686	273,644	428,294	551,747	478,047
純資産額(千円)	5,680,545	6,000,967	6,815,542	5,848,007	6,376,124
総資産額(千円)	14,971,065	14,227,808	15,061,177	14,213,868	14,126,567
1株当たり純資産額(円)	816.33	862.45	948.44	840.44	916.40
1株当たり中間(当期)純利益(円)	52.69	39.33	61.51	79.29	68.70
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.9	42.2	43.9	41.1	45.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	816,675	191,987	969,569	1,441,235	507,419
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	28,129	152,060	47,924	678,352	528,298
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	201,459	172,371	368,173	531,160	74,606
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	2,311,713	1,451,944	2,442,611	1,951,988	1,904,157
従業員数(人)	568	565	556	542	564

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第34期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自平成16年 2月1日 至平成16年 7月31日	自平成17年 2月1日 至平成17年 7月31日	自平成18年 2月1日 至平成18年 7月31日	自平成16年 2月1日 至平成17年 1月31日	自平成17年 2月1日 至平成18年 1月31日
売上高(千円)	7,412,766	6,533,743	6,735,575	13,817,305	12,261,331
経常利益(千円)	625,256	446,344	731,620	925,134	755,062
中間(当期)純利益(千円)	363,919	264,228	429,817	543,026	465,887
資本金(千円)	1,878,061	1,878,061	1,878,061	1,878,061	1,878,061
発行済株式総数(株)	7,076,452	7,076,452	7,076,452	7,076,452	7,076,452
純資産額(千円)	5,877,651	6,176,155	6,693,640	6,055,918	6,491,312
総資産額(千円)	14,176,744	13,568,013	14,185,008	13,500,248	13,370,003
1株当たり純資産額(円)	839.95	882.68	956.70	865.47	927.75
1株当たり中間(当期)純利益(円)	52.01	37.76	61.43	77.60	66.58
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	20	20
自己資本比率(%)	41.5	45.5	47.2	44.9	48.6
従業員数(人)	331	344	342	328	341

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電子機器部品製造装置	187
ディスプレイおよび電子部品	332
太陽電池ウエーハ	11
全社（共通）	26
合計	556

（注）1．従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年7月31日現在

従業員数（人）	342
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における経済環境は、原油・原材料価格が高騰するなかにおいても、企業収益は高水準で推移し、設備投資の増加や個人消費の底堅い推移がみられ、着実な景気の回復がうかがえます。

当社グループの属する電子機器工業界におきましては、最終製品の需要の増加が見込まれ設備投資が活発に行われてまいりました。携帯電話、パソコン、デジタル家電は堅調に推移しており、特に中国に生産拠点を持つ企業において大規模な設備投資が継続しております。太陽光発電につきましては、環境意識の高まりにより、生産は順調に拡大を続けております。

当社グループはこのような環境下において、顧客のコスト削減要求に対して応えるべく、生産効率改善と拡販に注力してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は71億78百万円（前年同期比3.7%増）となりました。また、営業利益は7億85百万円（前年同期比87.6%増）、経常利益は7億82百万円（前年同期比62.9%増）、中間純利益は4億28百万円（前年同期比56.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(電子機器部品製造装置)

パソコン、携帯電話およびデジタル家電に牽引され主要部品でありますプリント基板の需要も増加し、設備投資も堅調に推移しました。

当社グループもユーザーであるプリント基板メーカーの要望に応えることで、中国向け輸出を中心に販売は好調に推移しました。その結果、売上高は30億29百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は3億77百万円（前年同期比78.8%増）となりました。

(ディスプレイおよび電子部品)

アミューズメント機器向け部品は、法改正後の新基準機の販売が伸びなかったことで前連結会計年度と同じく低水準となりましたが、工作機械、産業用機械に使用されるスイッチパネルの販売は、工作機械設備投資等の好調を背景に好調に推移いたしました。その結果、売上高は22億53百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は2億25百万円（前年同期比52.7%増）となりました。

(太陽電池ウェーハ)

太陽電池ウェーハの需要増加を受け、原材料が逼迫するなかにも増産とともに薄板化への対応、生産性改善に注力してまいりました。生産量につきましては増加しましたが、原材料の支給方法の変更により販売単価は低下し、売上高は減少しました。一方、生産性改善による歩留率の向上等により利益は改善し、その結果、売上高は18億95百万円（前年同期比14.4%減）、営業利益は1億83百万円（前年同期比203.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

パソコン、携帯電話およびデジタル家電に牽引され、設備投資が堅調に推移しました。当社グループもユーザーの要望に応えることで、プリント基板製造装置の販売は好調に推移しました。アミューズメント機器向け部品は、法改正後の新基準機の販売が伸びず低水準となりましたが、スイッチパネルの販売は、工作機械設備投資等の好調を背景に好調に推移いたしました。太陽電池ウェーハは需要増加を受け、原材料が逼迫するなかにも増産とともに薄板化への対応、生産性改善に注力してまいりました。原材料の支給方法の変更により販売単価は低下しましたが、生産量につきましては増加しました。

その結果、売上高は67億68百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は7億68百万円（前年同期比95.6%増）となりました。

(アジア)

JPN, INC.（フィリピン子会社）において、生産能力の増強、生産性の改善により印刷製品、板金製品および機械装置の販売が増加いたしました。基板実装の売上は減少いたしました。その結果、売上高は3億71百万円（前年同期比0.9%増）となり、営業利益は10百万円（前年同期比123.3%増）となりました。

(その他の地域)

ISHII HYOKI (AMERICA), INC. (アメリカ子会社)において、プリント基板の生産拠点がアジアに集中をみせていることにより、機械装置の売上は小規模で推移しております。また部品および修理の売上は堅調に推移いたしました。その結果、売上高は38百万円(前年同期比123.7%増)となり、営業損失は0百万円(前年同期は10百万円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加が投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローの減少を上回り、前連結会計年度末に比べ、5億38百万円増加し、当中間連結会計期間末には、24億42百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは9億69百万円の増加(前年同期1億91百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益7億80百万円等を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは47百万円の減少(前年同期1億52百万円の減少)となりました。これは貸付金の回収による収入1億24百万円、定期預金の払戻による収入91百万円等を定期預金の預入れによる支出1億7百万円、有形固定資産の取得による支出1億円等が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億68百万円の減少(前年同期1億72百万円の減少)となりました。これは長期借入による収入50百万円、自己株の売却による収入76百万円を長期借入金の返済による支出2億19百万円、配当金の支払額1億38百万円等が上回ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
電子機器部品製造装置	1,913,842	105.3
ディスプレイおよび電子部品	1,593,094	107.8
太陽電池ウェーハ	1,708,927	79.6
合計	5,215,863	95.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は製造原価によっております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
電子機器部品製造装置	5,167,617	215.7	3,918,505	313.3
ディスプレイおよび電子部品	2,259,406	112.5	643,670	136.8
太陽電池ウェーハ	1,890,486	85.3	10,361	662.0
合計	9,317,509	140.8	4,572,536	265.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
電子機器部品製造装置	3,029,941	114.3
ディスプレイおよび電子部品	2,253,144	109.4
太陽電池ウェーハ	1,895,658	85.6
合計	7,178,744	103.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
J F E スチール(株)	491,404	7.1	1,239,449	17.3
シャープ(株)	1,144,999	16.5	4,067	0.1

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、技術革新の著しい情報化社会において、企業の成長に研究開発活動が不可欠であることを認識し、既存市場における先端技術分野、将来成長が期待出来る新規分野への参入を目指し、既存分野に加え、液晶、太陽光発電分野など幅広い視野に立って、研究開発活動を行っております。

研究開発体制といたしましては、新規市場向けの製品開発を主体とする企画開発本部を設置、また既存市場において市場密着型の開発を行うための開発部門を事業本部に設置し、総勢26名の開発スタッフを配置しております。

全社の開発効率を高める目的で、企画開発本部と事業本部を横断した組織である開発委員会においては、技術交流、情報交換を行い、密接な連携のもとで研究開発を推進しております。

当中間連結会計期間における試験研究費の総額は1億43百万円（電子機器部品製造装置事業1億22百万円、ディスプレイおよび電子部品事業21百万円）であり、事業の種類別セグメント別の主な研究開発成果は次の通りであります。

(1) 電子機器部品製造装置

新規市場分野、既存市場分野の双方向での新製品投入を目指し、液晶分野、プリント基板分野に資源を集中して開発活動を行ってまいりました。

液晶分野

F P Dの中核をなし、ますます大型化が進む液晶分野においては、次世代大型ガラス基板対応の配向膜塗布装置ならびに製造工程における歩留り改善を目的としたクリーニング装置の開発を行ってまいりました。

当中間連結会計期間の状況につきましては、配向膜塗布装置の販売を開始するとともに、さらなる大型化に対応するための開発を継続しております。クリーニング装置においては、品質面の評価を継続するとともに、商品化に向けた改良を行っております。

プリント基板分野

プリント基板分野におきましては、今後ますます進展する基板の薄板化、配線パターンの細線化にターゲットを絞り、回路形成エッチング工程における業界No.1を目指した装置開発ならびにフレキシブル基板をターゲットとした、カバーレイフィルムの貼付装置の開発を行ってまいりました。

当中間連結会計期間の状況につきましては、引き続き精度向上のための評価、改良を進めるとともに、商品化に向けた改良を行っております。

(2) ディスプレイおよび電子部品

液晶表示システム分野

産業用機械向けに、液晶ディスプレイパネルを用いた操作パネルシステムの開発を行っております。外部機器との接続を容易にし、かつソフト開発者の開発負担を軽減することを目的とし、開発を行ってまいりました。

当中間連結会計期間の状況につきましては、ソフトウェアの改善を継続するとともに、更なるバリエーションの充実に取り組んでおります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除去等について、次のとおり変更しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手および 完了予定年月		完了後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱石井表記	本社工場 (広島県福山市 市神辺町)	ディスプレイ および電子 部品	印刷設備 他	171,000	-	増資資金	平成18年 2月	平成20年 4月	(注) 2
㈱石井表記	本社工場 (広島県福山市 市神辺町)	全社	基幹システム 更新 他	376,000	40,882	自己資金 および増 資資金	平成17年 9月	平成19年 5月	-

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 主として既存設備の更新である為、生産能力増加は予定しておりません。

3. 平成18年3月1日の市町村合併により、㈱石井表記本社工場所在地が、深安郡神辺町から福山市神辺町となりました。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手および 完了予定年月		完了後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱石井表記	本社工場 (広島県福山市 市神辺町)	電子機器部 品製造装置	配向膜塗布 装置製造工 場、設備	809,000	-	増資資金	平成18年 8月	平成19年 2月	(注) 2
㈱石井表記	本社工場 (広島県福山市 市神辺町)	ディスプレイ および電子 部品	アミューズ メント部 品向け印刷 設備	50,000	-	増資資金	平成18年 10月	平成18年 11月	約100% 増加
㈱石井表記	本社工場 (広島県福山市 市神辺町)	太陽電池 ウェーハ	太陽電池ウ ェーハ製造 工場、設備	549,500	-	増資資金	平成18年 8月	平成19年 5月	約50% 増加
㈱石井表記	本社工場 (広島県福山市 市神辺町)	全社	環境設備	200,000	-	増資資金	平成18年 12月	平成19年 8月	-

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 当該製品の製造設備を当社グループは現在有しておりません。

3. 平成18年3月1日の市町村合併により、㈱石井表記本社工場所在地が、深安郡神辺町から福山市神辺町となりました。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、新たに確定した重要な設備の除却・売却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年10月30日)	上場証券取引所 名又は登録証券 業協会名	内容
普通株式	7,076,452	8,176,452	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	7,076,452	8,176,452	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月1日～ 平成18年7月31日	-	7,076,452	-	1,878,061	-	2,112,852

(注) 1. 平成18年10月3日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が1,000千株、資本金および資本準備金がそれぞれ1,105,875千円増加しております。

2. 平成18年10月27日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が100千株、資本金および資本準備金がそれぞれ110,587千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
石井峯夫	広島県福山市	1,908	26.97
石井敏博	広島県福山市	715	10.10
イシイヒョーキ従業員持株会	広島県福山市神辺町旭丘5	347	4.92
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	224	3.18
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	211	2.99
石井幸蔵	広島県福山市	167	2.36
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	165	2.34
石井博幸	広島県福山市	161	2.28
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	144	2.03
石井朋子	広島県福山市	138	1.95
計	-	4,183	59.12

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社ならびに資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 141,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,920,200	69,198	同上
単元未満株式	普通株式 14,452	-	同上
発行済株式総数	7,076,452	-	-
総株主の議決権	-	69,198	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式400株が含まれ、その議決権の数(4個)は含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)石井表記	広島県福山市神辺町 旭丘5番地	79,800	-	79,800	1.13
(株)ノーブル	広島県福山市神辺町 旭丘52番地の1	24,400	-	24,400	0.34
(株)トヨクニ	広島県福山市神辺町 旭丘47番地の2	37,600	-	37,600	0.53
計	-	141,800	-	141,800	2.00

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	2,020	2,250	3,040	2,810	3,790	3,620
最低(円)	1,501	1,650	2,255	2,365	2,420	2,590

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,569,644		2,619,511		2,023,557	
2. 受取手形及び売掛金	4	3,884,759		3,387,997		3,241,277	
3. たな卸資産		1,144,076		1,328,204		1,065,004	
4. 繰延税金資産		72,711		74,500		51,376	
5. その他		189,646		385,608		267,236	
6. 貸倒引当金		7,383		5,165		3,577	
流動資産合計		6,853,455	48.2	7,790,656	51.7	6,644,875	47.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		1,838,274		1,723,419		1,775,768	
(2) 機械装置及び運搬具		834,122		777,245		792,580	
(3) 土地		2,630,536		2,618,326		2,630,536	
(4) その他		155,030	5,457,965	218,147	5,337,138	177,596	5,376,481
2. 無形固定資産			53,256		72,727		67,544
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		520,618		753,440		817,729	
(2) 繰延税金資産		499,481		456,952		414,706	
(3) その他		866,019		673,565		828,325	
(4) 貸倒引当金		22,988	1,863,130	23,304	1,860,654	23,095	2,037,666
固定資産合計		7,374,352	51.8	7,270,520	48.3	7,481,692	53.0
資産合計		14,227,808	100.0	15,061,177	100.0	14,126,567	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	4	2,699,113		2,933,583		2,402,995	
2. 短期借入金	2	2,553,662		2,523,658		2,635,660	
3. 1年以内償還予定社債		-		50,000		50,000	
4. 1年以内返済予定長期借入金	2	434,455		295,520		386,154	
5. 未払法人税等		203,319		360,788		29,992	
6. 賞与引当金		13,570		17,186		-	
7. その他	4	489,716		512,868		360,549	
流動負債合計		6,393,838	44.9	6,693,605	44.4	5,865,352	41.5
固定負債							
1. 社債		-		25,000		50,000	
2. 長期借入金	2	902,469		789,639		868,301	
3. 退職給付引当金		294,623		295,647		295,308	
4. 役員退職慰労引当金		474,486		435,362		486,486	
5. その他		-		6,380		-	
固定負債合計		1,671,580	11.8	1,552,029	10.3	1,700,096	12.1
負債合計		8,065,418	56.7	8,245,634	54.7	7,565,449	53.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		161,422	1.1	-	-	184,993	1.3
(資本の部)							
資本金		1,878,061	13.2	-	-	1,878,061	13.2
資本剰余金		2,112,852	14.8	-	-	2,112,852	15.0
利益剰余金		2,327,180	16.4	-	-	2,531,583	17.9
その他有価証券評価差額金		126,817	0.9	-	-	240,792	1.7
為替換算調整勘定		286,287	2.0	-	-	229,030	1.6
自己株式		157,657	1.1	-	-	158,135	1.1
資本合計		6,000,967	42.2	-	-	6,376,124	45.1
負債、少数株主持分及び資本合計		14,227,808	100.0	-	-	14,126,567	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,878,061	12.5	-	-
2. 資本剰余金		-	-	2,137,665	14.2	-	-
3. 利益剰余金		-	-	2,821,742	18.7	-	-
4. 自己株式		-	-	135,582	0.9	-	-
株主資本合計		-	-	6,701,886	44.5	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	153,713	1.0	-	-
2. 為替換算調整勘定		-	-	245,042	1.6	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	91,328	0.6	-	-

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
少数株主持分			-		204,984	1.4		-
純資産合計			-		6,815,542	45.3		-
負債純資産合計			-		15,061,177	100.0		-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			6,925,868	100.0		7,178,744	100.0		13,138,132	100.0
売上原価			5,414,202	78.2		5,212,410	72.6		10,258,693	78.1
売上総利益			1,511,665	21.8		1,966,334	27.4		2,879,438	21.9
販売費及び一般管理費										
1. 貸倒引当金繰入額			-			2,854			669	
2. 給与賞与			262,632			285,693			523,605	
3. 賞与引当金繰入額			280			180			-	
4. 退職給付引当金繰入額			6,325			8,348			12,541	
5. 役員退職慰労引当金繰入額			12,000			16,675			24,000	
6. 減価償却費			62,481			66,882			137,942	
7. 研究開発費			182,390			143,741			321,292	
8. 販売手数料			102,700			176,251			193,967	
9. その他			464,015			480,075			911,850	
営業利益			1,092,827	15.8		1,180,702	16.5		2,125,868	16.2
営業外収益			418,838	6.0		785,631	10.9		753,569	5.7
1. 受取利息			6,514			8,160			13,515	
2. 受取配当金			4,566			5,020			7,041	
3. 賃貸収入			-			3,670			-	
4. 為替差益			47,232			-			35,756	
5. 補償金収入			12,577			-			12,577	
6. その他			13,179			8,257			25,331	
営業外費用			84,070	1.2		25,109	0.4		94,222	0.7
1. 支払利息			21,844			19,812			42,896	
2. 為替差損			-			7,028			-	
3. その他			390			1,031			1,976	
経常利益			22,235	0.3		27,872	0.4		44,873	0.3
特別利益			480,673	6.9		782,868	10.9		802,918	6.1
1. 固定資産売却益	1		-			1,493			872	
2. 貸倒引当金戻入額			4,362			-			5,240	
3. 補助金収入	2		289			-			3,578	
4. 投資有価証券売却益			42,151	0.7		2,119	0.1		56,549	0.5
特別損失			46,803	0.7		3,612	0.1		66,241	0.5
1. 固定資産売却損	3		218			1,199			305	
2. 固定資産除却損	4		2,876			2,309			7,357	
3. 投資有価証券評価損			-			-			5,988	
4. ゴルフ会員権評価損			-			2,495			-	
5. 減損損失	5		27,234	0.4		-	0.1		27,234	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益			30,328	0.4		6,003	0.1		40,886	0.3
法人税、住民税及び事業税			497,148	7.2		780,477	10.9		828,273	6.3
法人税等調整額			181,379			341,071			275,188	
少数株主利益()			31,603	3.1		6,348	4.7		60,458	2.6
中間(当期)純利益			212,983	3.1		334,722	4.7		335,647	2.6
			10,520	0.2		17,459	0.2		14,578	0.1
			273,644	3.9		428,294	6.0		478,047	3.6

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】
 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,112,852		2,112,852
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,112,852		2,112,852
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,191,681		2,191,681
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		273,644	273,644	478,047	478,047
利益剰余金減少高					
1. 配当金		138,145	138,145	138,145	138,145
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,327,180		2,531,583

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日 残高 (千円)	1,878,061	2,112,852	2,531,583	158,135	6,364,362
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当	-	-	138,135	-	138,135
中間純利益	-	-	428,294	-	428,294
自己株式の取得	-	-	-	474	474
自己株式の処分	-	24,812	-	23,027	47,840
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	24,812	290,158	22,553	337,524
平成18年7月31日 残高 (千円)	1,878,061	2,137,665	2,821,742	135,582	6,701,886

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年1月31日 残高 (千円)	240,792	229,030	11,762	184,993	6,561,118
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当	-	-	-	-	138,135
中間純利益	-	-	-	-	428,294
自己株式の取得	-	-	-	-	474
自己株式の処分	-	-	-	-	47,840
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中 の変動額（純額）	87,079	16,011	103,091	19,990	83,100
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	87,079	16,011	103,091	19,990	254,424
平成18年7月31日 残高 (千円)	153,713	245,042	91,328	204,984	6,815,542

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		497,148	780,477	828,273
減価償却費		210,063	209,948	448,859
減損損失		27,234	-	27,234
貸倒引当金の増減額(減少:)		4,362	1,897	8,617
賞与引当金の増減額(減少:)		13,570	17,186	-
退職給付引当金の増減額(減少:)		2,864	339	3,548
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		12,000	51,124	24,000
受取利息及び受取配当金		11,081	13,181	20,557
支払利息		21,844	19,812	42,896
投資有価証券売却益		42,151	2,119	56,549
投資有価証券評価損		-	-	5,988
有形固定資産売却益		-	1,493	872
有形固定資産売却損		218	1,199	305
有形固定資産除却損		2,876	2,309	7,357
ゴルフ会員権評価損		-	2,495	-
補助金収入		289	-	3,578
売上債権の増減額(増加:)		525,805	151,259	132,367
たな卸資産の増減額(増加:)		43,461	268,878	142,507
仕入債務の増減額(減少:)		36,822	533,178	273,867
その他		55,835	95,234	25,782
小計		340,249	985,553	1,325,080
利息及び配当金の受取額		9,799	13,832	21,160
利息の支払額		22,151	19,649	42,982
補助金の受取額		289	-	3,578
法人税等の支払額		520,174	10,167	799,417
営業活動によるキャッシュ・フロー		191,987	969,569	507,419

		前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		144,825	100,618	391,493
有形固定資産の売却による収入		100	15,197	2,122
無形固定資産の取得による支出		5,599	14,675	27,407
投資有価証券の取得による支出		2,200	2,233	119,680
投資有価証券の売却による収入		-	-	15,946
少数株主からの株式追加取得による 支出		-	21,640	-
貸付による支出		1,000	7,000	1,000
貸付金の回収による収入		22,070	124,638	36,631
定期預金の預入れによる支出		107,100	107,700	219,200
定期預金の払戻による収入		102,000	91,200	204,000
その他		15,506	25,092	28,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		152,060	47,924	528,298
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		173,998	112,002	255,996
長期借入による収入		-	50,000	160,000
長期借入金の返済による支出		207,958	219,297	450,427
社債の発行による収入		-	-	98,714
社債の償還による支出		-	25,000	-
自己株式の取得による支出		265	474	743
自己株式の売却による収入		-	76,736	-
配当金の支払額		138,145	138,135	138,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		172,371	368,173	74,606
現金及び現金同等物に係る換算差額		16,376	15,018	47,654
現金及び現金同等物の増減額		500,043	538,453	47,830
現金及び現金同等物の期首残高		1,951,988	1,904,157	1,951,988
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高	1	1,451,944	2,442,611	1,904,157

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の4社であります。</p> <p>(1) ISHII HYOKI (AMERICA), INC. (2) JPN, INC. (3) 株式会社トヨクニ (4) 株式会社ノーブル</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社(2社)については、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>関連会社 株式会社リードシステム 株式会社スPENDールキャット</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ISHII HYOKI (AMERICA), INC.の中間決算日は5月31日、JPN, INC.、株式会社トヨクニ及び株式会社ノーブルの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれの中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社(2社)については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>関連会社 株式会社リードシステム 株式会社スPENDールキャット</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ISHII HYOKI (AMERICA), INC.の決算日は11月30日、JPN, INC.、株式会社トヨクニ及び株式会社ノーブルの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 当社及び国内連結子会社は製品・仕掛品については個別法による原価法(ただし、金属・樹脂印刷、プリント基板および太陽電池ウェーハは移動平均法による原価法)、原材料については移動平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法を採用しておりますが、在外連結子会社においては先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 31年～38年</p> <p>機械装置及び運搬具 6年～12年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>賞与引当金 国内連結子会社は、従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>
<p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、翌連結会計年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に充てるため内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債、収益および費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債、収益および費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に充てるため内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債、収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資を計上しております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する連結会計年 度に係る連結財務諸表から適用でき ることになったことに伴い、当中間 連結会計期間から同会計基準及び同 適用指針を適用しております。 これにより、税金等調整前中間純 利益は27,234千円減少しておりま す。 なお、減損損失累計額について は、改正後の中間連結財務諸表規則 に基づき各資産の金額から直接控除 しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借 対照表の純資産の部の表示に関する 会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対 照表の純資産の部の表示に関する会 計基準等の適用指針」(企業会計基 準適用指針第8号 平成17年12月9 日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する 金額は、6,610,557千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改 正により、当中間連結会計期間にお ける中間連結貸借対照表の純資産の 部については、改正後の中間連結財 務諸表規則により作成しておりま す。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する連結会計年 度に係る連結財務諸表から適用でき ることになったことに伴い、当連結 会計年度から同会計基準及び同適用 指針を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純 利益は27,234千円減少しておりま す。 なお、減損損失累計額について は、改正後の連結財務諸表規則に基 づき各資産の金額から直接控除して おります。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)</p>
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「賃貸収入」は前中間連結会計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「賃貸収入」は3,409千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)	前連結会計年度 (平成18年1月31日)																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,929,677千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,327,306千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,176,340千円</p>																																										
<p>2 担保資産 担保として供しております資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,070,983千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,590,035</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,661,019</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している土地のうち11,885千円は、(株)エーシックとの共有分であり、当社グループ持分を(株)エーシックの銀行借入53,450千円に担保提供しているもので、当該借入額は下記に含まれておりません。</p> <p>上記に対応する当社グループ債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,139,967千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">305,246</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">689,110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,134,323</td> </tr> </table>	建物	1,070,983千円	土地	1,590,035	合計	2,661,019	短期借入金	1,139,967千円	1年以内返済予定	305,246	長期借入金	689,110	合計	2,134,323	<p>2 担保資産 担保として供しております資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,010,517千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,589,710</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,600,228</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している土地のうち11,885千円は、(株)エーシックとの共有分であり、当社グループ持分を(株)エーシックの銀行借入49,730千円に担保提供しているもので、当該借入額は下記に含まれておりません。</p> <p>上記に対応する当社グループ債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,259,955千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">187,690</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">498,156</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,945,801</td> </tr> </table>	建物	1,010,517千円	土地	1,589,710	合計	2,600,228	短期借入金	1,259,955千円	1年以内返済予定	187,690	長期借入金	498,156	合計	1,945,801	<p>2 担保資産 担保として供しております資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,032,565千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,589,710</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,622,276</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している土地のうち11,885千円は、(株)エーシックとの共有分であり、当社グループ持分を(株)エーシックの銀行借入51,590千円に担保提供しているもので、当該借入額は下記に含まれておりません。</p> <p>上記に対応する当社グループ債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,199,961千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">277,358</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">562,099</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,039,418</td> </tr> </table>	建物	1,032,565千円	土地	1,589,710	合計	2,622,276	短期借入金	1,199,961千円	1年以内返済予定	277,358	長期借入金	562,099	合計	2,039,418
建物	1,070,983千円																																											
土地	1,590,035																																											
合計	2,661,019																																											
短期借入金	1,139,967千円																																											
1年以内返済予定	305,246																																											
長期借入金	689,110																																											
合計	2,134,323																																											
建物	1,010,517千円																																											
土地	1,589,710																																											
合計	2,600,228																																											
短期借入金	1,259,955千円																																											
1年以内返済予定	187,690																																											
長期借入金	498,156																																											
合計	1,945,801																																											
建物	1,032,565千円																																											
土地	1,589,710																																											
合計	2,622,276																																											
短期借入金	1,199,961千円																																											
1年以内返済予定	277,358																																											
長期借入金	562,099																																											
合計	2,039,418																																											
<p>3 受取手形割引高 72,832千円 受取手形裏書譲渡高 2,450</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高 4,445千円</p>	<p>3 受取手形割引高 41,458千円 受取手形裏書譲渡高 2,904</p>																																										
<p>4 中間連結会計期間末日満期手形 当中間連結会計期間末日満期手形の処理方法については、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">45,585千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">428,245</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,974</td> </tr> </table>	受取手形	45,585千円	支払手形	428,245	設備関係支払手形	3,974	<p>4</p>	<p>4</p>																																				
受取手形	45,585千円																																											
支払手形	428,245																																											
設備関係支払手形	3,974																																											
<p>5 保証債務額 205,957千円 下記のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証相手先</td> <td style="text-align: right;">保証額</td> </tr> <tr> <td>(銀行借入)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エクセル(株)</td> <td style="text-align: right;">183,816千円</td> </tr> <tr> <td>(材料購入)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エクセル(株)</td> <td style="text-align: right;">22,141</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,957</td> </tr> </table>	保証相手先	保証額	(銀行借入)		エクセル(株)	183,816千円	(材料購入)		エクセル(株)	22,141	合計	205,957	<p>5 保証債務額 175,760千円 下記のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証相手先</td> <td style="text-align: right;">保証額</td> </tr> <tr> <td>(銀行借入)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エクセル(株)</td> <td style="text-align: right;">174,540千円</td> </tr> <tr> <td>(材料購入)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エクセル(株)</td> <td style="text-align: right;">1,220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,760</td> </tr> </table>	保証相手先	保証額	(銀行借入)		エクセル(株)	174,540千円	(材料購入)		エクセル(株)	1,220	合計	175,760	<p>5 保証債務額 179,178千円 下記のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証相手先</td> <td style="text-align: right;">保証額</td> </tr> <tr> <td>(銀行借入)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エクセル(株)</td> <td style="text-align: right;">179,178千円</td> </tr> </table>	保証相手先	保証額	(銀行借入)		エクセル(株)	179,178千円												
保証相手先	保証額																																											
(銀行借入)																																												
エクセル(株)	183,816千円																																											
(材料購入)																																												
エクセル(株)	22,141																																											
合計	205,957																																											
保証相手先	保証額																																											
(銀行借入)																																												
エクセル(株)	174,540千円																																											
(材料購入)																																												
エクセル(株)	1,220																																											
合計	175,760																																											
保証相手先	保証額																																											
(銀行借入)																																												
エクセル(株)	179,178千円																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)																																																																														
<p>1</p> <p>2 補助金収入とは特定求職者雇用開発助成金であります。</p> <p>3 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">218千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">304千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,243</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,876</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">地域</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県深安郡</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td style="text-align: right;">8,996</td> </tr> <tr> <td>長野県諏訪市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td style="text-align: right;">12,071</td> </tr> <tr> <td>兵庫県赤穂郡</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td style="text-align: right;">6,166</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業の種類別に資産をグルーピングしております。そのうち、現在遊休状態となっている当社グループの土地の一部については今後も事業の用に供する予定がないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27,234千円)として特別損失に計上しております。なお、遊休不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。</p>	車両運搬具	218千円	建物	304千円	機械装置	2,243	車両運搬具	196	工具器具備品	131	合計	2,876	地域	種類	用途	減損金額 (千円)	広島県深安郡	土地	遊休	8,996	長野県諏訪市	土地	遊休	12,071	兵庫県赤穂郡	土地	遊休	6,166	<p>1 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">983千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,493</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,174千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,199</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,717千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,309</td> </tr> </table> <p>5</p>	機械装置	983千円	土地	510	合計	1,493	機械装置	1,174千円	車両運搬具	24	合計	1,199	機械装置	1,717千円	車両運搬具	398	工具器具備品	193	合計	2,309	<p>1 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">872千円</td> </tr> </table> <p>2 補助金収入とは継続雇用制度奨励金等であります。</p> <p>3 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">305千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">304千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,303</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,357</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">地域</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県深安郡</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td style="text-align: right;">8,996</td> </tr> <tr> <td>長野県諏訪市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td style="text-align: right;">12,071</td> </tr> <tr> <td>兵庫県赤穂郡</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td style="text-align: right;">6,166</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業の種類別に資産をグルーピングしております。そのうち、現在遊休状態となっている当社グループの土地の一部については今後も事業の用に供する予定がないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27,234千円)として特別損失に計上しております。なお、遊休不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。</p>	機械装置	872千円	車両運搬具	305千円	建物	304千円	機械装置	6,303	車両運搬具	264	工具器具備品	485	合計	7,357	地域	種類	用途	減損金額 (千円)	広島県深安郡	土地	遊休	8,996	長野県諏訪市	土地	遊休	12,071	兵庫県赤穂郡	土地	遊休	6,166
車両運搬具	218千円																																																																															
建物	304千円																																																																															
機械装置	2,243																																																																															
車両運搬具	196																																																																															
工具器具備品	131																																																																															
合計	2,876																																																																															
地域	種類	用途	減損金額 (千円)																																																																													
広島県深安郡	土地	遊休	8,996																																																																													
長野県諏訪市	土地	遊休	12,071																																																																													
兵庫県赤穂郡	土地	遊休	6,166																																																																													
機械装置	983千円																																																																															
土地	510																																																																															
合計	1,493																																																																															
機械装置	1,174千円																																																																															
車両運搬具	24																																																																															
合計	1,199																																																																															
機械装置	1,717千円																																																																															
車両運搬具	398																																																																															
工具器具備品	193																																																																															
合計	2,309																																																																															
機械装置	872千円																																																																															
車両運搬具	305千円																																																																															
建物	304千円																																																																															
機械装置	6,303																																																																															
車両運搬具	264																																																																															
工具器具備品	485																																																																															
合計	7,357																																																																															
地域	種類	用途	減損金額 (千円)																																																																													
広島県深安郡	土地	遊休	8,996																																																																													
長野県諏訪市	土地	遊休	12,071																																																																													
兵庫県赤穂郡	土地	遊休	6,166																																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,076,452	-	-	7,076,452
合計	7,076,452	-	-	7,076,452
自己株式				
普通株式(注)	118,649	220	12,337	106,532
合計	118,649	220	12,337	106,532

(注)自己株式(普通株式)の増加220株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少12,337株は、連結子会社の保有する親会社株式の売却であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年4月26日 定時株主総会	普通株式	138,135	20	平成18年1月31日	平成18年4月27日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (単位:千円) (平成17年7月31日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (単位:千円) (平成18年7月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (単位:千円) (平成18年1月31日現在)
現金及び預金勘定 1,569,644	現金及び預金勘定 2,619,511	現金及び預金勘定 2,023,557
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 117,700	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 176,900	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 119,400
現金及び現金同等物 1,451,944	現金及び現金同等物 2,442,611	現金及び現金同等物 1,904,157

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)																																																																																						
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">78,067</td> <td style="text-align: right;">43,068</td> <td style="text-align: right;">34,998</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,130</td> <td style="text-align: right;">11,479</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">90,197</td> <td style="text-align: right;">54,548</td> <td style="text-align: right;">35,648</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">234,432千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">478,624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">713,056</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,704千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,669</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産については、リース期間を耐用年数とした定率法による減価償却費相当額に、残存価額が零となるよう、9分の10を乗じて算定しております。 ソフトウェアについては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>(1)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">222,179千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">452,379</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">674,559</td> </tr> </table> <p>(注)上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、同一の条件で第三者にリースしているの で、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	78,067	43,068	34,998	ソフトウェア	12,130	11,479	650	合計	90,197	54,548	35,648	1年内	234,432千円	1年超	478,624	合計	713,056	支払リース料	7,704千円	減価償却費相当額	6,669	支払利息相当額	282	1年内	222,179千円	1年超	452,379	合計	674,559	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">78,067</td> <td style="text-align: right;">53,933</td> <td style="text-align: right;">24,133</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">226,873千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">415,476</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">642,349</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,352千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,408</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産については、リース期間を耐用年数とした定率法による減価償却費相当額に、残存価額が零となるよう、9分の10を乗じて算定しております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸手側)</p> <p>(1)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">215,485千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">400,620</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">616,105</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	78,067	53,933	24,133	1年内	226,873千円	1年超	415,476	合計	642,349	支払リース料	6,352千円	減価償却費相当額	5,408	支払利息相当額	527	1年内	215,485千円	1年超	400,620	合計	616,105	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">78,067</td> <td style="text-align: right;">48,525</td> <td style="text-align: right;">29,542</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">254,577千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">517,390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">771,968</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,775千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,775</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,399</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産については、リース期間を耐用年数とした定率法による減価償却費相当額に、残存価額が零となるよう、9分の10を乗じて算定しております。 ソフトウェアについては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸手側)</p> <p>(1)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">242,824千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">497,076</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">739,900</td> </tr> </table> <p>(注)上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、同一の条件で第三者にリースしているの で、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれて おります。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	78,067	48,525	29,542	1年内	254,577千円	1年超	517,390	合計	771,968	支払リース料	14,775千円	減価償却費相当額	12,775	支払利息相当額	1,399	1年内	242,824千円	1年超	497,076	合計	739,900
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																					
機械装置及び運搬具	78,067	43,068	34,998																																																																																					
ソフトウェア	12,130	11,479	650																																																																																					
合計	90,197	54,548	35,648																																																																																					
1年内	234,432千円																																																																																							
1年超	478,624																																																																																							
合計	713,056																																																																																							
支払リース料	7,704千円																																																																																							
減価償却費相当額	6,669																																																																																							
支払利息相当額	282																																																																																							
1年内	222,179千円																																																																																							
1年超	452,379																																																																																							
合計	674,559																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																					
機械装置及び運搬具	78,067	53,933	24,133																																																																																					
1年内	226,873千円																																																																																							
1年超	415,476																																																																																							
合計	642,349																																																																																							
支払リース料	6,352千円																																																																																							
減価償却費相当額	5,408																																																																																							
支払利息相当額	527																																																																																							
1年内	215,485千円																																																																																							
1年超	400,620																																																																																							
合計	616,105																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																					
機械装置及び運搬具	78,067	48,525	29,542																																																																																					
1年内	254,577千円																																																																																							
1年超	517,390																																																																																							
合計	771,968																																																																																							
支払リース料	14,775千円																																																																																							
減価償却費相当額	12,775																																																																																							
支払利息相当額	1,399																																																																																							
1年内	242,824千円																																																																																							
1年超	497,076																																																																																							
合計	739,900																																																																																							

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年 7月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	131,332	256,059	124,726
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	51,751	139,806	88,054
合計	183,084	395,865	212,780

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年 7月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式		118,248

(当中間連結会計期間末)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成18年 7月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	161,012	351,742	190,729
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	119,617	186,795	67,178
合計	280,629	538,537	257,907

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成18年 7月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式		214,388

(前連結会計年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成18年1月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	142,712	414,834	272,122
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	51,751	183,642	131,891
合計	194,463	598,477	404,014

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末(平成18年1月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	218,736

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年2月1日至平成17年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年2月1日至平成18年7月31日)および前連結会計年度(自平成17年2月1日至平成18年1月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年2月1日至平成18年7月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)

	電子機器部品製造装置 (千円)	ディスプレイおよび電子部品 (千円)	太陽電池ウェーハ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,651,356	2,059,615	2,214,896	6,925,868	-	6,925,868
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,651,356	2,059,615	2,214,896	6,925,868	-	6,925,868
営業費用	2,440,278	1,912,283	2,154,468	6,507,029	-	6,507,029
営業利益	211,077	147,332	60,427	418,838	-	418,838

(注) 1. 当社グループにおける製品の範囲は多岐にわたりますが、これを種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性および当社グループの損益集計区分に照らし、電子機器部品製造装置に関する事業、ディスプレイおよび電子部品に関する事業、太陽電池ウェーハに関する事業に区分して表示しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称は、以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品
電子機器部品製造装置	プリント基板製造装置(研磨機・ジェットスクラブ機・超音波洗浄機・水洗乾燥機・現像エッチング剥離機)、半導体製造装置(リードフレームディフラッシュ機)、太陽電池ウェーハ製造装置(マルチワイヤーソー・スラリー回収装置)、セラミックジェットスクラブ機、板金用の研磨機、高精度貼付装置
ディスプレイおよび電子部品	メンブレンスイッチパネル、イクセルスイッチパネル、プリント基板、シルク印刷、精密板金、ネームプレート、樹脂ケース
太陽電池ウェーハ	太陽電池ウェーハ

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日）

	電子機器部 品製造装置 （千円）	ディスプレ イおよび電 子部品 （千円）	太陽電池 ウェーハ （千円）	計 （千円）	消去又は全 社 （千円）	連結 （千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	3,029,941	2,253,144	1,895,658	7,178,744	-	7,178,744
（2）セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,029,941	2,253,144	1,895,658	7,178,744	-	7,178,744
営業費用	2,652,579	2,028,137	1,712,395	6,393,112	-	6,393,112
営業利益	377,362	225,007	183,262	785,631	-	785,631

（注）1．当社グループにおける製品の範囲は多岐にわたりますが、これを種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性および当社グループの損益集計区分に照らし、電子機器部品製造装置に関する事業、ディスプレイおよび電子部品に関する事業、太陽電池ウェーハに関する事業に区分して表示しております。

2．各事業区分に属する主要な製品の名称は、以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品
電子機器部品製造 装置	プリント基板製造装置（研磨機・ジェットスクラブ機・超音波洗浄機・水洗乾燥機・ 現像エッチング剥離機）、半導体製造装置（リードフレームディフラッシュ機）、太 陽電池ウェーハ製造装置（マルチワイヤーソー・スラリー回収装置）、セラミックジ ェットスクラブ機、板金用の研磨機、高精度貼付装置
ディスプレイおよ び電子部品	メンブレンスイッチパネル、イクセルスイッチパネル、プリント基板、シルク印刷、 精密板金、ネームプレート、樹脂ケース
太陽電池ウェーハ	太陽電池ウェーハ

3．全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

	電子機器部品製造装置 (千円)	ディスプレイおよび電子部品 (千円)	太陽電池ウェーハ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,052,474	3,933,333	4,152,324	13,138,132	-	13,138,132
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,052,474	3,933,333	4,152,324	13,138,132	-	13,138,132
営業費用	4,684,454	3,715,871	3,984,236	12,384,562	-	12,384,562
営業利益	368,020	217,461	168,088	753,569	-	753,569

(注) 1. 各事業区分に属する主要な製品の名称は、以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品
電子機器部品製造装置	プリント基板製造装置（研磨機・ジェットスクラブ機・超音波洗浄機・水洗乾燥機・現像エッチング剥離機）、半導体製造装置（リードフレームディフラッシュ機）、太陽電池ウェーハ製造装置（マルチワイヤーソー・スラリー回収装置）、セラミックジェットスクラブ機、板金用の研磨機、ラベルプリンター
ディスプレイおよび電子部品	メンブレンスイッチパネル、イクセルスイッチパネル、プリント基板、シルク印刷、精密板金、ネームプレート、樹脂ケース
太陽電池ウェーハ	太陽電池ウェーハ

2. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,540,127	368,439	17,300	6,925,868	-	6,925,868
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39,401	22,748	50	62,200	(62,200)	-
計	6,579,529	391,187	17,350	6,988,068	(62,200)	6,925,868
営業費用	6,186,716	386,395	27,982	6,601,093	(94,063)	6,507,029
営業利益（営業損失）	392,813	4,792	10,631	386,974	31,863	418,838

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....フィリピン

(2) その他の地域.....アメリカ

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地 域(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,768,392	371,659	38,692	7,178,744	-	7,178,744
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	30,204	59,555	389	90,149	(90,149)	-
計	6,798,596	431,214	39,082	7,268,894	(90,149)	7,178,744
営業費用	6,030,178	420,514	39,297	6,489,989	(96,877)	6,393,112
営業利益(営業損失)	768,418	10,700	214	778,904	6,727	785,631

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....フィリピン

(2) その他の地域.....アメリカ

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地 域(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,293,293	787,455	57,383	13,138,132	-	13,138,132
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	70,345	69,021	1,182	140,550	(140,550)	-
計	12,363,638	856,477	58,566	13,278,682	(140,550)	13,138,132
営業費用	11,645,378	837,368	66,285	12,549,032	(164,469)	12,384,562
営業利益(営業損失)	718,260	19,108	7,718	729,650	23,919	753,569

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....フィリピン

(2) その他の地域.....アメリカ

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日）

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高（千円）	1,853,394	16,916	1,838	1,872,150
連結売上高（千円）	-	-	-	6,925,868
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	26.8	0.2	0.0	27.0

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....台湾、韓国、中国、シンガポール、マレーシア、フィリピン

(2) 北 米.....アメリカ、カナダ

(3) 欧 州.....イギリス、ドイツ、イタリア

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日）

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高（千円）	2,243,826	38,606	4,231	2,286,664
連結売上高（千円）	-	-	-	7,178,744
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	31.3	0.5	0.1	31.9

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....台湾、韓国、中国、シンガポール、マレーシア、フィリピン

(2) 北 米.....アメリカ、カナダ

(3) 欧 州.....イギリス、ドイツ、イタリア

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高（千円）	3,529,661	57,427	5,278	3,592,368
連結売上高（千円）	-	-	-	13,138,132
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	26.9	0.4	0.0	27.3

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....台湾、韓国、中国、シンガポール、マレーシア、フィリピン

(2) 北 米.....アメリカ、カナダ

(3) 欧 州.....イギリス、ドイツ、イタリア

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり純資産額 862円45銭 1株当たり中間純利益 39円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 948円44銭 1株当たり中間純利益 61円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 916円40銭 1株当たり当期純利益 68円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
中間(当期)純利益(千円)	273,644	428,294	478,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	273,644	428,294	478,047
期中平均株式数(千株)	6,958	6,963	6,958

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
該当事項はありません。	<p>1. 公募による新株式の発行 提出会社は、平成18年9月15日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり公募増資による新株発行を行いました。</p> <p>募集方法 一般募集</p> <p>発行する株式の種類及び数 普通株式 1,000,000株</p> <p>発行価額 1株につき 2,211.75円</p> <p>発行価額の総額 2,211,750千円</p> <p>資本組入額 1株につき 1,105.875円</p> <p>資本組入額の総額 1,105,875千円</p> <p>払込期日 平成18年10月3日</p> <p>配当起算日 平成18年8月1日</p> <p>資金の用途 2,100,000千円を設備投資資金に、残額を研究開発費用に充当する予定であります。</p>	該当事項はありません。

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
	<p>2. オーバーアロットメントによる提出会社株式の売出しに関連する第三者割当による新株式の発行</p> <p>提出会社は、平成18年9月15日開催の取締役会決議において、オーバーアロットメントによる提出会社の株式の売出し(三菱UFJ証券株式会社が提出会社の株主から借入れる提出会社の普通株式100,000株の売出し)に関連する第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議いたしました。ただし、シンジケートカバー取引が行われる場合で買付けた株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当する場合があります。そのため、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込が行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、または、発行そのものが全く行われなない場合があります。</p> <p>割当先 三菱UFJ証券株式会社 発行する株式の種類及び数 (上限) 普通株式 100,000株 発行価額 1株につき 2,211.75円 発行価額の総額(上限) 221,175千円 資本組入額 1株につき 1,105.875円 資本組入額の総額(上限) 110,587千円 払込期日 平成18年10月27日 配当起算日 平成18年8月1日 資金の用途 全額を研究開発費用に充当する予定であります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,211,525		2,081,061		1,611,528	
2. 受取手形	5	790,999		799,192		852,852	
3. 売掛金		2,979,414		2,433,549		2,257,893	
4. たな卸資産		975,799		1,193,610		899,881	
5. 繰延税金資産		65,476		64,474		41,977	
6. その他		188,905		392,060		285,267	
7. 貸倒引当金		1,893		2,717		956	
流動資産合計		6,210,226	45.8	6,961,230	49.1	5,948,443	44.5
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		1,496,502		1,411,671		1,445,361	
(2) 土地		2,424,710		2,412,500		2,424,710	
(3) その他		860,607		849,884		807,617	
有形固定資産合計		4,781,819		4,674,056		4,677,689	
2. 無形固定資産		49,820		70,088		64,604	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		509,654		752,326		812,266	
(2) 関係会社株式		751,294		766,945		745,305	
(3) 長期貸付金		771,731		522,430		703,010	
(4) 繰延税金資産		587,581		547,183		503,844	
(5) その他		158,994		144,146		168,037	
(6) 貸倒引当金		23,027		23,318		23,117	
(7) 投資評価引当金		230,081		230,081		230,081	
投資その他の資産合計		2,526,146		2,479,632		2,679,265	
固定資産合計		7,357,786	54.2	7,223,777	50.9	7,421,560	55.5
資産合計		13,568,013	100.0	14,185,008	100.0	13,370,003	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	5	1,795,429		1,985,338		1,649,883	
2. 買掛金		778,267		759,135		592,974	
3. 短期借入金	2	2,543,662		2,523,658		2,623,660	
4. 1年以内償還予定社債		-		50,000		50,000	
5. 1年以内返済予定長期借入金	2	335,286		235,330		324,926	
6. 未払法人税等		197,135		332,444		24,259	
7. その他	5	447,354		463,500		316,088	
流動負債合計		6,097,134	44.9	6,349,407	44.8	5,581,792	41.7
固定負債							
1. 社債		-		25,000		50,000	
2. 長期借入金	2	525,613		373,483		460,730	
3. 退職給付引当金		294,623		301,735		299,682	
4. 役員退職慰労引当金		474,486		435,362		486,486	
5. その他		-		6,380		-	
固定負債合計		1,294,723	9.6	1,141,960	8.0	1,296,898	9.7
負債合計		7,391,857	54.5	7,491,367	52.8	6,878,691	51.4
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,878,061	13.8	-	-	1,878,061	14.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,112,852		-		2,112,852	
資本剰余金合計		2,112,852	15.6	-	-	2,112,852	15.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		52,366		-		52,366	
2. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		56,993		-		56,993	
(2) 別途積立金		1,000,000		-		1,000,000	
3. 中間(当期)未処分利益		1,037,978		-		1,239,637	
利益剰余金合計		2,147,337	15.8	-	-	2,348,997	17.6
その他有価証券評価差額金		126,817	0.9	-	-	240,792	1.8
自己株式		88,913	0.6	-	-	89,391	0.7
資本合計		6,176,155	45.5	-	-	6,491,312	48.6
負債・資本合計		13,568,013	100.0	-	-	13,370,003	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,878,061	13.2	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	2,112,852		-	-
資本剰余金合計		-	-	2,112,852	14.9	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	52,366		-	-
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		-	-	50,233		-	-
別途積立金		-	-	1,000,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	1,536,279		-	-
利益剰余金合計		-	-	2,638,878	18.6	-	-
4. 自己株式		-	-	89,865	0.6	-	-
株主資本合計		-	-	6,539,927	46.1	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	153,713	1.1	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	153,713	1.1	-	-
純資産合計		-	-	6,693,640	47.2	-	-
負債純資産合計		-	-	14,185,008	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,533,743	100.0	6,735,575	100.0	12,261,331	100.0
売上原価		5,191,291	79.5	4,970,181	73.8	9,737,955	79.4
売上総利益		1,342,452	20.5	1,765,394	26.2	2,523,375	20.6
販売費及び一般管理費		965,363	14.8	1,035,292	15.4	1,844,953	15.1
営業利益		377,089	5.7	730,101	10.8	678,421	5.5
営業外収益	1	99,664	1.5	39,845	0.6	140,639	1.2
営業外費用	2	30,408	0.4	38,325	0.5	63,998	0.5
経常利益		446,344	6.8	731,620	10.9	755,062	6.2
特別利益		47,503	0.7	2,629	0.0	66,037	0.5
特別損失	4	30,328	0.4	2,170	0.0	39,636	0.3
税引前中間(当期)純利益		463,519	7.1	732,079	10.9	781,464	6.4
法人税、住民税及び事業税		170,775		309,071		257,084	
法人税等調整額		28,514	3.1	6,809	4.5	58,492	2.6
中間(当期)純利益		264,228	4.0	429,817	6.4	465,887	3.8
前期繰越利益		773,749		-		773,749	
中間(当期)未処分利益		1,037,978		-		1,239,637	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成18年1月31日 残高（千円）	1,878,061	2,112,852	2,112,852	52,366	56,993	1,000,000	1,239,637	2,348,997	89,391	6,250,519
中間会計期間中の 変動額										
利益処分による 利益配当	-	-	-	-	-	-	139,935	139,935	-	139,935
中間純利益	-	-	-	-	-	-	429,817	429,817	-	429,817
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	474	474
固定資産圧縮積 立金の取崩し （注）	-	-	-	-	6,759	-	6,759	-	-	-
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の 変動額合計 （千円）	-	-	-	-	6,759	-	296,641	289,881	474	289,407
平成18年7月31日 残高（千円）	1,878,061	2,112,852	2,112,852	52,366	50,233	1,000,000	1,536,279	2,638,878	89,865	6,539,927

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年1月31日 残高（千円）	240,792	240,792	6,491,312
中間会計期間中の 変動額			
利益処分による利益配当	-	-	139,935
中間純利益	-	-	429,817
自己株式の取得	-	-	474
固定資産圧縮積立金の取崩し（注）	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額（純額）	87,079	87,079	87,079
中間会計期間中の変動額合計（千円）	87,079	87,079	202,328
平成18年7月31日 残高（千円）	153,713	153,713	6,693,640

（注）平成18年4月の定時株主総会における利益処分4,660千円が含まれております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 ...個別法による原価法 ただし、金属・樹脂印刷、プリント基板および太陽電池ウェーハは、移動平均法による原価法によっております。 原材料 ...移動平均法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年~38年 機械装置 6年~12年</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、翌事業年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、翌事業年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>
<p>4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、「仮払消費税等」および「仮受消費税等」は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、「仮払消費税等」および「仮受消費税等」は相殺し、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより、税引前中間純利益は 27,234千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年 12月 9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,693,640千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は 27,234千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 「長期貸付金」は前中間会計期間においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれている「長期貸付金」は607,119千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年7月31日)	当中間会計期間末 (平成18年7月31日)	前事業年度末 (平成18年1月31日)																																																																																												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,316,363千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>イ. 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">941,678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,440,309</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,381,988</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している土地のうち11,885千円は、(株)イーシックとの共有分であり、当社持分を(株)イーシックの銀行借入53,450千円に担保提供しているもので、当該借入額は下記ロ.に含まれておりません。</p> <p>ロ. 債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,139,967千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">279,374</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">417,075</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,836,416</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 下記のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証相手先</td> <td style="text-align: right;">保証額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(銀行借入)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)トヨクニ</td> <td style="text-align: right;">39,662千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">エクセル(株)</td> <td style="text-align: right;">183,816</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(材料購入)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">エクセル(株)</td> <td style="text-align: right;">22,141</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245,620</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 70,000千円</p> <p>5. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の処理方法については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">45,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">428,245</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,974</td> </tr> </table>	建物	941,678千円	土地	1,440,309	合計	2,381,988	短期借入金	1,139,967千円	1年以内返済予定	279,374	定長期借入金		長期借入金	417,075	合計	1,836,416	保証相手先	保証額	(銀行借入)		(株)トヨクニ	39,662千円	エクセル(株)	183,816	(材料購入)		エクセル(株)	22,141	合計	245,620	受取手形	45,585千円	支払手形	428,245	設備関係支払手形	3,974	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,600,184千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>イ. 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">890,043千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,439,984</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,330,028</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している土地のうち11,885千円は、(株)イーシックとの共有分であり、当社持分を(株)イーシックの銀行借入49,730千円に担保提供しているもので、当該借入額は下記に含まれておりません。</p> <p>ロ. 債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,259,955千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">161,818</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">255,257</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,677,030</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 下記のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証相手先</td> <td style="text-align: right;">保証額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(銀行借入)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)トヨクニ</td> <td style="text-align: right;">33,518千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">エクセル(株)</td> <td style="text-align: right;">174,540</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(材料購入)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">エクセル(株)</td> <td style="text-align: right;">1,220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,279</td> </tr> </table> <p>4. .</p> <p>5. .</p>	建物	890,043千円	土地	1,439,984	合計	2,330,028	短期借入金	1,259,955千円	1年以内返済予定	161,818	長期借入金		長期借入金	255,257	合計	1,677,030	保証相手先	保証額	(銀行借入)		(株)トヨクニ	33,518千円	エクセル(株)	174,540	(材料購入)		エクセル(株)	1,220	合計	209,279	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,469,209千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>イ. 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">907,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,439,984</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,347,855</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している土地のうち11,885千円は、(株)イーシックとの共有分であり、当社持分を(株)イーシックの銀行借入51,590千円に担保提供しているもので、当該借入額は下記に含まれておりません。</p> <p>ロ. 債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,199,961千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">251,486</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">305,748</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,757,195</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 下記のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証相手先</td> <td style="text-align: right;">保証額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(銀行借入)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)トヨクニ</td> <td style="text-align: right;">36,362千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">エクセル(株)</td> <td style="text-align: right;">179,178</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,540</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 30,000千円</p> <p>5. .</p>	建物	907,870千円	土地	1,439,984	合計	2,347,855	短期借入金	1,199,961千円	1年以内返済予定	251,486	長期借入金		長期借入金	305,748	合計	1,757,195	保証相手先	保証額	(銀行借入)		(株)トヨクニ	36,362千円	エクセル(株)	179,178	合計	215,540
建物	941,678千円																																																																																													
土地	1,440,309																																																																																													
合計	2,381,988																																																																																													
短期借入金	1,139,967千円																																																																																													
1年以内返済予定	279,374																																																																																													
定長期借入金																																																																																														
長期借入金	417,075																																																																																													
合計	1,836,416																																																																																													
保証相手先	保証額																																																																																													
(銀行借入)																																																																																														
(株)トヨクニ	39,662千円																																																																																													
エクセル(株)	183,816																																																																																													
(材料購入)																																																																																														
エクセル(株)	22,141																																																																																													
合計	245,620																																																																																													
受取手形	45,585千円																																																																																													
支払手形	428,245																																																																																													
設備関係支払手形	3,974																																																																																													
建物	890,043千円																																																																																													
土地	1,439,984																																																																																													
合計	2,330,028																																																																																													
短期借入金	1,259,955千円																																																																																													
1年以内返済予定	161,818																																																																																													
長期借入金																																																																																														
長期借入金	255,257																																																																																													
合計	1,677,030																																																																																													
保証相手先	保証額																																																																																													
(銀行借入)																																																																																														
(株)トヨクニ	33,518千円																																																																																													
エクセル(株)	174,540																																																																																													
(材料購入)																																																																																														
エクセル(株)	1,220																																																																																													
合計	209,279																																																																																													
建物	907,870千円																																																																																													
土地	1,439,984																																																																																													
合計	2,347,855																																																																																													
短期借入金	1,199,961千円																																																																																													
1年以内返済予定	251,486																																																																																													
長期借入金																																																																																														
長期借入金	305,748																																																																																													
合計	1,757,195																																																																																													
保証相手先	保証額																																																																																													
(銀行借入)																																																																																														
(株)トヨクニ	36,362千円																																																																																													
エクセル(株)	179,178																																																																																													
合計	215,540																																																																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)																																																																																												
<p>1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">7,045千円</td></tr> <tr><td>技術指導料</td><td style="text-align: right;">16,600</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">46,759</td></tr> <tr><td>補償金収入</td><td style="text-align: right;">12,577</td></tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">16,503千円</td></tr> <tr><td>技術指導費用</td><td style="text-align: right;">13,539</td></tr> </table> <p>3. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">152,812千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">7,654</td></tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">地域</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>広島県深安郡</td><td>土地</td><td>遊休</td><td style="text-align: right;">8,996</td></tr> <tr><td>長野県諏訪市</td><td>土地</td><td>遊休</td><td style="text-align: right;">12,071</td></tr> <tr><td>兵庫県赤穂郡</td><td>土地</td><td>遊休</td><td style="text-align: right;">6,166</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は事業の種類別に資産をグルーピングしております。そのうち、現在遊休状態となっている当社の土地の一部については今後も事業の用に供する予定がないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27,234千円)として特別損失に計上しております。なお、遊休不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。</p>	受取利息	7,045千円	技術指導料	16,600	為替差益	46,759	補償金収入	12,577	支払利息	16,503千円	技術指導費用	13,539	有形固定資産	152,812千円	無形固定資産	7,654	地域	種類	用途	減損金額 (千円)	広島県深安郡	土地	遊休	8,996	長野県諏訪市	土地	遊休	12,071	兵庫県赤穂郡	土地	遊休	6,166	<p>1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">7,591千円</td></tr> <tr><td>技術指導料</td><td style="text-align: right;">19,200</td></tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">14,526千円</td></tr> <tr><td>技術指導費用</td><td style="text-align: right;">16,417</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td style="text-align: right;">7,050</td></tr> </table> <p>3. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">146,743千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">9,192</td></tr> </table> <p>4.</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">地域</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>広島県深安郡</td><td>土地</td><td>遊休</td><td style="text-align: right;">8,996</td></tr> <tr><td>長野県諏訪市</td><td>土地</td><td>遊休</td><td style="text-align: right;">12,071</td></tr> <tr><td>兵庫県赤穂郡</td><td>土地</td><td>遊休</td><td style="text-align: right;">6,166</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は事業の種類別に資産をグルーピングしております。そのうち、現在遊休状態となっている当社の土地の一部については今後も事業の用に供する予定がないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27,234千円)として特別損失に計上しております。なお、遊休不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。</p>	受取利息	7,591千円	技術指導料	19,200	支払利息	14,526千円	技術指導費用	16,417	為替差損	7,050	有形固定資産	146,743千円	無形固定資産	9,192	地域	種類	用途	減損金額 (千円)	広島県深安郡	土地	遊休	8,996	長野県諏訪市	土地	遊休	12,071	兵庫県赤穂郡	土地	遊休	6,166	<p>1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">13,591千円</td></tr> <tr><td>技術指導料</td><td style="text-align: right;">35,800</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">54,339</td></tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">32,685千円</td></tr> <tr><td>技術指導費用</td><td style="text-align: right;">29,337</td></tr> </table> <p>3. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">321,895千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">14,677</td></tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">地域</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>広島県深安郡</td><td>土地</td><td>遊休</td><td style="text-align: right;">8,996</td></tr> <tr><td>長野県諏訪市</td><td>土地</td><td>遊休</td><td style="text-align: right;">12,071</td></tr> <tr><td>兵庫県赤穂郡</td><td>土地</td><td>遊休</td><td style="text-align: right;">6,166</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は事業の種類別に資産をグルーピングしております。そのうち、現在遊休状態となっている当社の土地の一部については今後も事業の用に供する予定がないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27,234千円)として特別損失に計上しております。なお、遊休不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。</p>	受取利息	13,591千円	技術指導料	35,800	為替差益	54,339	支払利息	32,685千円	技術指導費用	29,337	有形固定資産	321,895千円	無形固定資産	14,677	地域	種類	用途	減損金額 (千円)	広島県深安郡	土地	遊休	8,996	長野県諏訪市	土地	遊休	12,071	兵庫県赤穂郡	土地	遊休	6,166
受取利息	7,045千円																																																																																													
技術指導料	16,600																																																																																													
為替差益	46,759																																																																																													
補償金収入	12,577																																																																																													
支払利息	16,503千円																																																																																													
技術指導費用	13,539																																																																																													
有形固定資産	152,812千円																																																																																													
無形固定資産	7,654																																																																																													
地域	種類	用途	減損金額 (千円)																																																																																											
広島県深安郡	土地	遊休	8,996																																																																																											
長野県諏訪市	土地	遊休	12,071																																																																																											
兵庫県赤穂郡	土地	遊休	6,166																																																																																											
受取利息	7,591千円																																																																																													
技術指導料	19,200																																																																																													
支払利息	14,526千円																																																																																													
技術指導費用	16,417																																																																																													
為替差損	7,050																																																																																													
有形固定資産	146,743千円																																																																																													
無形固定資産	9,192																																																																																													
地域	種類	用途	減損金額 (千円)																																																																																											
広島県深安郡	土地	遊休	8,996																																																																																											
長野県諏訪市	土地	遊休	12,071																																																																																											
兵庫県赤穂郡	土地	遊休	6,166																																																																																											
受取利息	13,591千円																																																																																													
技術指導料	35,800																																																																																													
為替差益	54,339																																																																																													
支払利息	32,685千円																																																																																													
技術指導費用	29,337																																																																																													
有形固定資産	321,895千円																																																																																													
無形固定資産	14,677																																																																																													
地域	種類	用途	減損金額 (千円)																																																																																											
広島県深安郡	土地	遊休	8,996																																																																																											
長野県諏訪市	土地	遊休	12,071																																																																																											
兵庫県赤穂郡	土地	遊休	6,166																																																																																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年2月1日至平成18年7月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	79,655	220	-	79,875
合計	79,655	220	-	79,875

(注)自己株式(普通株式)の増加220株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">3,770</td> <td style="text-align: center;">3,402</td> <td style="text-align: center;">367</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">12,130</td> <td style="text-align: center;">11,479</td> <td style="text-align: center;">650</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">15,900</td> <td style="text-align: center;">14,882</td> <td style="text-align: center;">1,017</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">223,580千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">452,799</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">676,380</td> </tr> </table> <p>3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,719千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,362</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>(1) 有形固定資産については、リース期間を耐用年数とした定率法による減価償却費相当額に、残存価額が零となるよう、9分の10を乗じて算定しております。</p> <p>(2) ソフトウェアについては、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>1. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">222,179千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">452,379</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">674,559</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしているため、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額(千円)	機械装置	3,770	3,402	367	ソフトウェア	12,130	11,479	650	合計	15,900	14,882	1,017	1年内	223,580千円	1年超	452,799	合計	676,380	支払リース料	1,719千円	減価償却費相当額	1,362	支払利息相当額	60	1年内	222,179千円	1年超	452,379	合計	674,559	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">3,770</td> <td style="text-align: center;">3,653</td> <td style="text-align: center;">116</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">215,905千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">400,620</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">616,525</td> </tr> </table> <p>3. 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">366千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産については、リース期間を耐用年数とした定率法による減価償却費相当額に、残存価額が零となるよう、9分の10を乗じて算定しております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(貸手側)</p> <p>1. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">215,485千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">400,620</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">616,105</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額(千円)	機械装置	3,770	3,653	116	1年内	215,905千円	1年超	400,620	合計	616,525	支払リース料	366千円	減価償却費相当額	101	支払利息相当額	15	1年内	215,485千円	1年超	400,620	合計	616,105	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">3,770</td> <td style="text-align: center;">3,551</td> <td style="text-align: center;">218</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">243,533千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">497,137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">740,670</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,804千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,161</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>(1) 有形固定資産については、リース期間を耐用年数とした定率法による減価償却費相当額に、残存価額が零となるよう、9分の10を乗じて算定しております。</p> <p>(2) ソフトウェアについては、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(貸手側)</p> <p>1. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">242,824千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">497,076</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">739,900</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしているため、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	3,770	3,551	218	1年内	243,533千円	1年超	497,137	合計	740,670	支払リース料	2,804千円	減価償却費相当額	2,161	支払利息相当額	90	1年内	242,824千円	1年超	497,076	合計	739,900
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額(千円)																																																																																					
機械装置	3,770	3,402	367																																																																																					
ソフトウェア	12,130	11,479	650																																																																																					
合計	15,900	14,882	1,017																																																																																					
1年内	223,580千円																																																																																							
1年超	452,799																																																																																							
合計	676,380																																																																																							
支払リース料	1,719千円																																																																																							
減価償却費相当額	1,362																																																																																							
支払利息相当額	60																																																																																							
1年内	222,179千円																																																																																							
1年超	452,379																																																																																							
合計	674,559																																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額(千円)																																																																																					
機械装置	3,770	3,653	116																																																																																					
1年内	215,905千円																																																																																							
1年超	400,620																																																																																							
合計	616,525																																																																																							
支払リース料	366千円																																																																																							
減価償却費相当額	101																																																																																							
支払利息相当額	15																																																																																							
1年内	215,485千円																																																																																							
1年超	400,620																																																																																							
合計	616,105																																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																					
機械装置	3,770	3,551	218																																																																																					
1年内	243,533千円																																																																																							
1年超	497,137																																																																																							
合計	740,670																																																																																							
支払リース料	2,804千円																																																																																							
減価償却費相当額	2,161																																																																																							
支払利息相当額	90																																																																																							
1年内	242,824千円																																																																																							
1年超	497,076																																																																																							
合計	739,900																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1株当たり純資産額	882円68銭	956円70銭	927円75銭
1株当たり中間(当期)純利益	37円76銭	61円43銭	66円58銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
中間(当期)純利益(千円)	264,228	429,817	465,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	264,228	429,817	465,887
期中平均株式数(千株)	6,997	6,996	6,997

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
該当事項はありません。	<p>1. 公募による新株式の発行</p> <p>当社は、平成18年9月15日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり公募増資による新株発行を行いました。</p> <p>募集方法 一般募集</p> <p>発行する株式の種類及び数 普通株式 1,000,000株</p> <p>発行価額 1株につき 2,211.75円</p> <p>発行価額の総額 2,211,750千円</p> <p>資本組入額 1株につき 1,105.875円</p> <p>資本組入額の総額 1,105,875千円</p> <p>払込期日 平成18年10月3日</p> <p>配当起算日 平成18年8月1日</p> <p>資金の用途 2,100,000千円を設備投資資金に、残額を研究開発費用に充当する予定であります。</p>	該当事項はありません。

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>2. オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当による新株式の発行</p> <p>当社は、平成18年 9月15日開催の取締役会決議において、オーバーアロットメントによる当社の株式の売出し(三菱UFJ証券株式会社が当社の株主から借入れる当社の普通株式100,000株の売出し)に関連する第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議いたしました。ただし、シンジケートカバー取引が行われる場合で買付けた株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当する場合があります。そのため、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込が行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数その限度で減少し、または、発行そのものが全く行われない場合があります。</p> <p>割当先 三菱UFJ証券株式会社 発行する株式の種類及び数 (上限) 普通株式 100,000株 発行価額 1株につき 2,211.75円 発行価額の総額(上限) 221,175千円 資本組入額 1株につき 1,105.875円 資本組入額の総額(上限) 110,587千円 払込期日 平成18年10月27日 配当起算日 平成18年 8月 1日 資金の用途 全額を研究開発費用に充当する予定であります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度（第33期）（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日） 平成18年4月27日中国財務局長に提出
- (2) 有価証券届出書（一般募集による増資およびオーバーアロットメントによる売出し）およびその添付書類
平成18年9月15日中国財務局長に提出
- (3) 有価証券届出書（第三者割当による増資）およびその添付書類
平成18年9月15日中国財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書の訂正届出書
平成18年9月25日中国財務局長に提出
平成18年9月15日提出の有価証券届出書（一般募集による増資およびオーバーアロットメントによる売出し）に係る訂正届出書であります。
- (5) 有価証券届出書の訂正届出書
平成18年9月25日中国財務局長に提出
平成18年9月15日提出の有価証券届出書（第三者割当による増資）に係る訂正届出書であります。
- (6) 臨時報告書
平成18年10月3日中国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月14日

株式会社石井表記

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松尾 清 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井表記の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井表記及び連結子会社の平成17年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月13日

株式会社石井表記

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井表記の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井表記及び連結子会社の平成18年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されている通り、会社は平成18年9月15日開催の取締役会において、一般募集及び第三者割当による新株発行の決議を行い、平成18年10月3日を払込期日とする一般募集による新株発行を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月14日

株式会社石井表記

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井表記の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井表記の平成17年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月13日

株式会社石井表記

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井表記の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井表記の平成18年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されている通り、会社は平成18年9月15日開催の取締役会において、一般募集及び第三者割当による新株発行の決議を行い、平成18年10月3日を払込期日とする一般募集による新株発行を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。